

平成27事務年度 法人税等の調査事績の概要

平成28年11月
国税庁

平成27事務年度の法人税、法人消費税、源泉所得税等の調査事績がまとまりましたので、その概要を報告します。

I 調査事績の概要

- 1 平成27事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要
- 2 平成27事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 無申告法人に対する取組
- 3 海外取引法人等に対する取組

III 参考計表

- 1 平成27事務年度における法人税・法人消費税の調査事績
- 2 平成27事務年度における法人税・法人消費税の調査事績《調査課所管法人》
- 3 平成27事務年度における源泉所得税等の調査事績
- 4 平成27事務年度における公益法人等の調査事績

I 調査事績の概要

1 平成27事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

- 平成27事務年度においては、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人9万4千件（前年対比98.4%）について実地調査を実施しました。
- このうち、法人税の非違があった法人は6万9千件（同99.1%）、その申告漏れ所得金額は、8,312億円（同101.0%）、追徴税額は1,592億円（同93.3%）となっています。

○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	26	27	
実地調査件数	千件 95	千件 94	% 98.4
非違があった件数	千件 70	千件 69	% 99.1
うち不正計算があった件数	千件 19	千件 18	% 99.6
申告漏れ所得金額	億円 8,232	億円 8,312	% 101.0
うち不正所得金額	億円 2,547	億円 2,374	% 93.2
調査による追徴税額	億円 1,707	億円 1,592	% 93.3
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	千円 8,655	千円 8,884	% 102.6
不正1件当たりの不正所得金額	千円 13,734	千円 12,845	% 93.5
調査1件当たりの追徴税額	千円 1,795	千円 1,702	% 94.8

(注)1 調査による追徴税額には加算税が含まれています。

2 平成27事務年度の調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

- ・ 平成27事務年度においては、法人消費税について、法人税との同時調査等として9万件（前年対比98.7%）の実地調査を実施しました。
- ・ このうち、消費税の非違があった法人は5万2千件（同99.9%）、その追徴税額は565億円（同125.1%）となっています。

○ 法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	26	27	
実地調査件数	千件 91	千件 90	% 98.7
非違があった件数	千件 52	千件 52	% 99.9
うち不正計算があった件数	千件 14	千件 14	% 101.6
調査による追徴税額	億円 452	億円 565	% 125.1
うち不正計算に係る追徴税額	億円 118	億円 154	% 129.7
調査1件当たりの追徴税額	千円 494	千円 626	% 126.7
不正1件当たりの追徴税額	千円 841	千円 1,073	% 127.6

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

2 平成27事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

- ・ 平成27事務年度においては、11万3千件（前年対比97.0%）の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。
- ・ このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は3万4千件（同100.5%）で、その追徴税額は435億円（同166.8%）となっています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	26	27	
実地調査件数	千件 117	千件 113	% 97.0
非違があった件数	千件 34	千件 34	% 100.5
うち重加算税適用件数	千件 3	千件 4	% 101.9
調査による追徴税額	億円 261	億円 435	% 166.8
うち重加算税適用追徴税額	億円 46	億円 54	% 116.7
調査1件当たりの追徴税額	千円 223	千円 384	% 172.2

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から30億円を追徴 ～

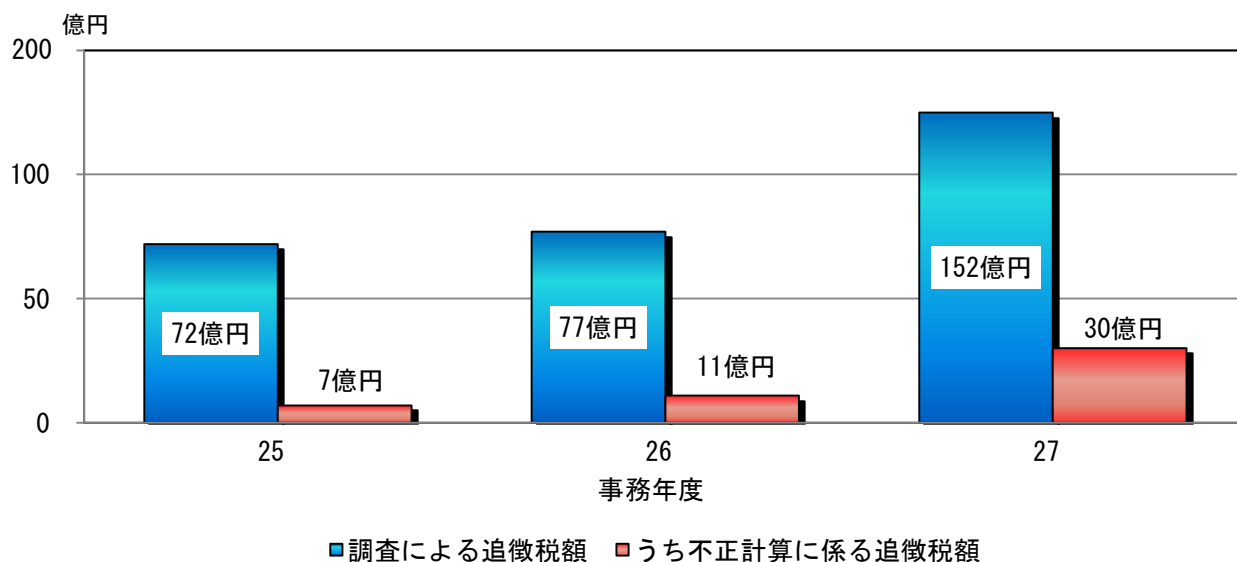
- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると認められる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 平成27事務年度においては、消費税還付申告法人7千5百件（前年対比100.4%）に対し実地調査を実施し、消費税152億円（同197.4%）を追徴課税しました。また、そのうち8百件（同105.2%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、30億円（同266.4%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比 %
	25	26	27	
実地調査件数	6,697 件	7,442 件	7,475 件	100.4
非違があった件数	3,523 件	4,082 件	4,215 件	103.3
うち不正計算があった件数	582 件	726 件	764 件	105.2
調査による追徴税額	7,221 百万円	7,709 百万円	15,215 百万円	197.4
うち不正計算に係る追徴税額	721 百万円	1,128 百万円	3,004 百万円	266.4

（注） 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の追徴税額の推移



2 無申告法人に対する取組 ～ 無申告法人から86億円を追徴 ～

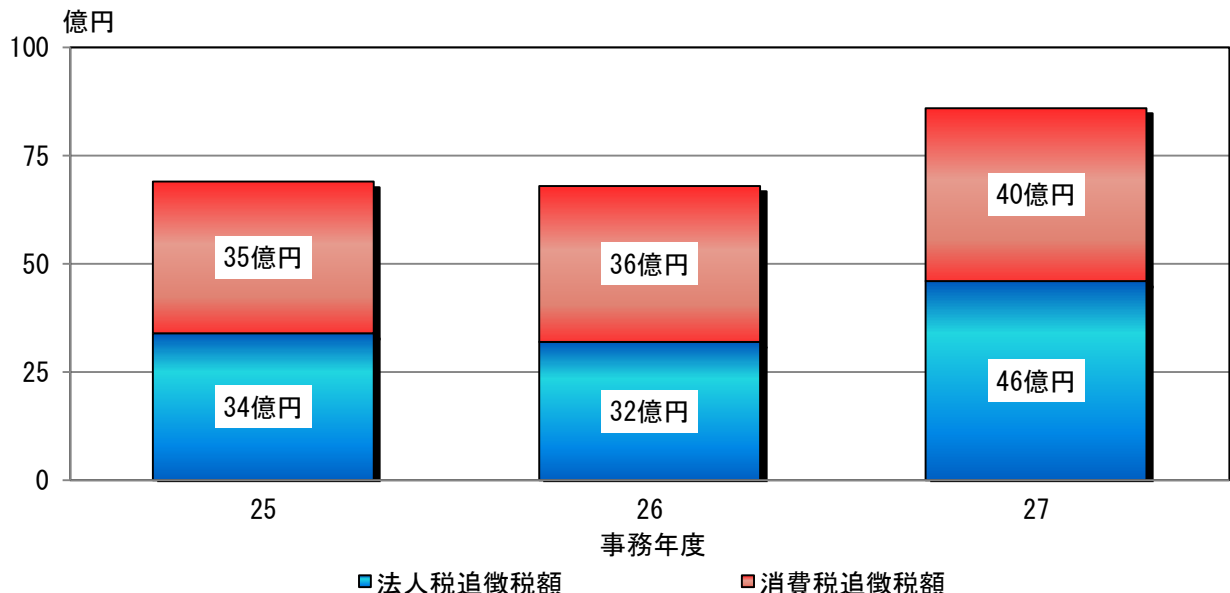
- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 平成27事務年度においては、事業を行っていると思込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税46億円（前年対比142.5%）、消費税40億円（同113.0%）、合わせて86億円（同126.9%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税22億円（同129.5%）、消費税8億円（同102.7%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等			前年対比
		25	26	27	
法人税	実地調査件数	2,854件	2,719件	2,555件	94.0%
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	212件	252件	312件	123.8%
	追徴税額	3,380百万円	3,221百万円	4,589百万円	142.5%
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	2,057百万円	1,721百万円	2,228百万円	129.5%
消費税	実地調査件数	2,182件	2,070件	1,981件	95.7%
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	155件	179件	214件	119.6%
	追徴税額	3,489百万円	3,574百万円	4,037百万円	113.0%
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	678百万円	750百万円	770百万円	102.7%
追徴税額合計		6,869百万円	6,795百万円	8,626百万円	126.9%
うち意図的な無申告法人に係る追徴税額		2,735百万円	2,471百万円	2,998百万円	121.3%

（注） 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

○ 無申告法人に対する法人税及び消費税の追徴税額の推移



3-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

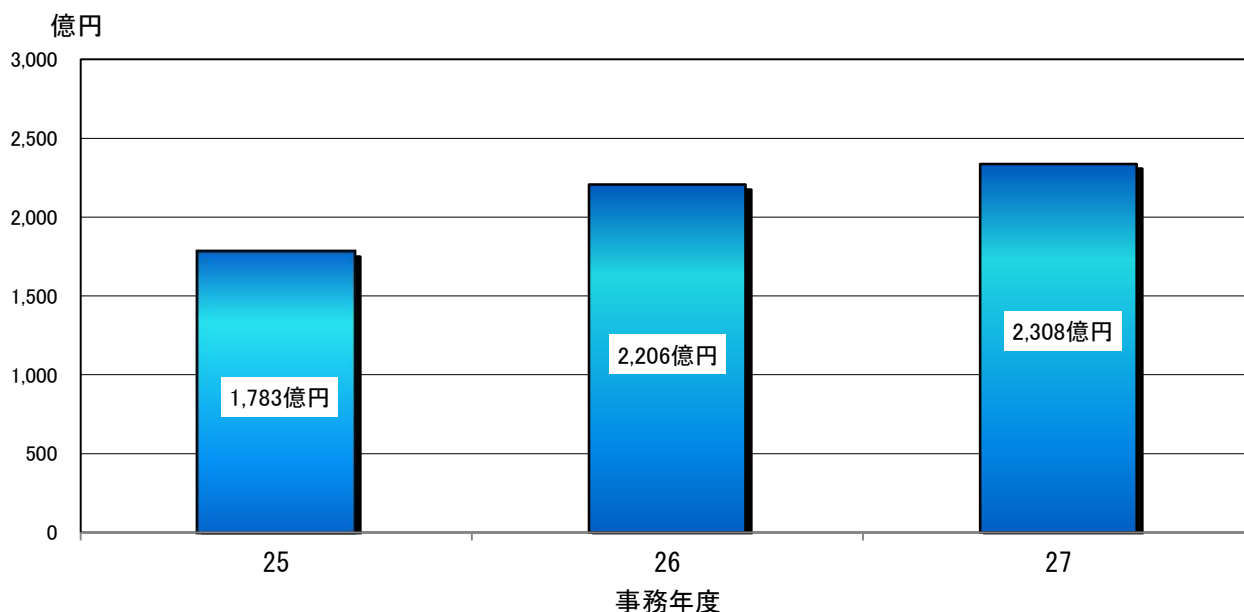
～ 海外取引等に係る調査で2,308億円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先からの売上げを除外するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 平成27事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を1万3千件（前年対比100.7%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを3千4百件（同98.0%）、申告漏れ所得金額を2,308億円（同104.6%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	25	26	27	
実地調査件数	12,277 件	12,957 件	13,044 件	100.7 %
海外取引等に係る非違があった件数	3,379 件	3,430 件	3,362 件	98.0 %
うち不正計算があった件数	416 件	418 件	438 件	104.8 %
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	1,783 億円	2,206 億円	2,308 億円	104.6 %
うち不正所得金額	121 億円	393 億円	167 億円	42.5 %
調査1件当たりの海外取引等に係る申告漏れ所得金額	14,526 千円	17,023 千円	17,696 千円	104.0 %

○ 海外取引等に係る申告漏れ所得金額の推移



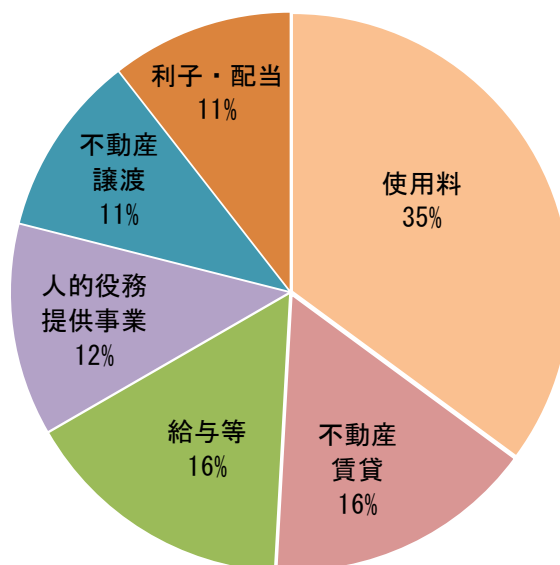
3-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等） ～ 海外取引等に係る源泉所得税等で170億円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 平成27事務年度の調査においては、非居住者や外国法人に対する工業所有権等の使用料や国内不動産の賃借料などの支払について源泉所得税等の課税漏れを1千5百件（前年対比102.3%）把握し、170億円（同417.2%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等			前年対比
	25	26	27	
非違があった件数	1,317 件	1,493 件	1,527 件	102.3 %
調査による追徴本税額	3,042 百万円	4,072 百万円	16,988 百万円	417.2 %

海外取引等に係る源泉所得税等の非違（件数）の内訳
（27事務年度）



※追徴本税額 2,000 万円以上のもの

Ⅲ 参考計表

1 平成27事務年度における法人税・法人消費税の調査実績

別表1: 法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	千件 95	% 104.9	千件 94	% 98.4		
非違があった件数	2	千件 70	% 106.1	千件 69	% 99.1		
うち不正計算があった件数	3	千件 19	% 110.2	千件 18	% 99.6		
申告漏れ所得金額	4	億円 8,232	% 109.6	億円 8,312	% 101.0		
うち不正所得金額	5	億円 2,547	% 116.7	億円 2,374	% 93.2		
調査による追徴税額	6	億円 1,707	% 107.3	億円 1,592	% 93.3		
うち加算税額	7	億円 277	% 113.6	億円 249	% 89.7		
不正発見割合 (3/1)	8	% 19.5	ポイント 0.9	% 19.7	ポイント 0.2		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	千円 8,655	% 104.5	千円 8,884	% 102.6		
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	千円 13,734	% 105.8	千円 12,845	% 93.5		
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	千円 1,795	% 102.3	千円 1,702	% 94.8		

(注) 1 調査による追徴税額には加算税が含まれています。

2 平成27事務年度の調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2: 法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	千件 91	% 105.4	千件 90	% 98.7		
非違があった件数	2	千件 52	% 107.0	千件 52	% 99.9		
うち不正計算があった件数	3	千件 14	% 108.5	千件 14	% 101.6		
調査による追徴税額	4	億円 452	% 119.6	億円 565	% 125.1		
うち不正計算に係る追徴税額	5	億円 118	% 105.8	億円 154	% 129.7		
うち加算税額	6	億円 72	% 118.1	億円 90	% 125.8		
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	7	千円 494	% 113.3	千円 626	% 126.7		
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	8	千円 841	% 97.6	千円 1,073	% 127.6		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3

(1) 不正発見割合の高い10業種(法人税)

順位	項目	不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
	業種目			
1	バー・クラブ	66.3	14,388	1
2	大衆酒場、小料理	43.1	6,097	—
3	パチンコ	32.7	48,946	2
4	自動車修理	29.3	2,889	8
5	廃棄物処理	28.9	17,647	4
6	土木工事	27.4	10,637	7
7	一般土木建築工事	26.8	10,646	5
8	職別土木建築工事	26.5	9,996	6
9	貨物自動車運送	26.3	12,745	9
10	再生資源卸売	26.0	11,483	—

(2) 不正1件当たりの不正所得金額の大きな10業種(法人税)

順位	項目	不正1件当たりの不正所得金額	不正発見割合	前年順位
	業種目			
1	民生用電気機械器具電球製造	76,080	11.3	—
2	パチンコ	48,946	32.7	1
3	水運	38,362	12.2	—
4	輸入	28,485	11.9	6
5	自動車・同付属品製造	24,778	13.3	4
6	産業用機械製造	22,208	19.0	—
7	電子機器製造	21,206	13.7	—
8	広告	21,031	16.7	8
9	その他の機械製造	19,926	13.7	—
10	電気・通信機械器具卸売	19,529	15.2	2

別表4:連結法人に係る法人税の实地調査の状況

項目		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 141	% 97.2	件 155	% 109.9
非違があった件数	2	件 139	% 100.7	件 146	% 105.0
うち不正計算があった件数	3	件 59	% 107.3	件 57	% 96.6
申告漏れ所得金額	4	百万円 74,059	% 97.6	百万円 102,138	% 137.9
うち不正所得金額	5	百万円 1,973	% 77.3	百万円 5,020	% 254.4
調査による追徴税額	6	百万円 14,309	% 103.1	百万円 14,307	% 100.0
うち加算税額	7	百万円 1,398	% 102.5	百万円 1,445	% 103.4
不正発見割合(3/1)	8	% 41.8	ポイント 3.9	% 36.8	ポイント ▲5.0
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	百万円 525	% 100.3	百万円 659	% 125.5
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	百万円 33	% 72.1	百万円 88	% 263.3
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	百万円 101	% 106.0	百万円 92	% 91.0

(注) 調査による追徴税額には加算税が含まれています。

別表5: 海外取引等に係る調査等の状況(法人税)

(1) 海外取引法人等に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	12,957 件	105.5 %	13,044 件	100.7 %		
海外取引等に係る 非違があった件数	2	3,430 件	101.5 %	3,362 件	98.0 %		
うち不正計算があった件数	3	418 件	100.5 %	438 件	104.8 %		
海外取引等に係る 申告漏れ所得金額	4	2,206 億円	123.7 %	2,308 億円	104.6 %		
うち不正所得金額	5	393 億円	324.9 %	167 億円	42.5 %		

(注) 各計数には、次の(2)及び(3)の計数が含まれています。

(2) 外国子会社合算税制(タックス・ヘイブン対策税制)に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	58 件	87.9 %	69 件	119.0 %		
申告漏れ所得金額	2	70 億円	141.7 %	57 億円	81.4 %		

(3) 移転価格税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	240 件	141.2 %	218 件	90.8 %		
申告漏れ所得金額	2	178 億円	33.2 %	137 億円	77.0 %		

(4) 移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
申出件数	1	121 件	105.2 %	137 件	113.2 %		
処理件数	2	100	82.6	98	98.0		
繰越件数	3	342	106.5	381	111.4		

別表6

(1) 無所得申告法人に対する法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	千件 34	% 98.5	千件 33	% 97.1		
非違があった件数	2	千件 24	% 99.7	千件 24	% 97.7		
うち不正計算があった件数	3	千件 8	% 104.2	千件 8	% 96.9		
申告漏れ所得金額	4	億円 3,096	% 110.2	億円 3,011	% 97.3		
うち不正所得金額	5	億円 1,223	% 124.1	億円 1,000	% 81.7		
調査による追徴税額	6	億円 318	% 122.0	億円 212	% 66.7		
うち加算税額	7	億円 71	% 139.4	億円 44	% 62.4		
有所得転換件数	8	千件 5	% 108.8	千件 4	% 96.9		
不正発見割合(3/1)	9	% 24.1	ポイント 1.3	% 24.1	ポイント 0.0		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	10	千円 9,043	% 111.9	千円 9,058	% 100.2		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	11	千円 14,828	% 119.1	千円 12,507	% 84.3		
有所得転換割合(8/1)	12	% 13.4	ポイント 1.3	% 13.3	ポイント ▲ 0.1		

(注) 調査による追徴税額には加算税が含まれています。

(2) 無所得申告法人に対する法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	千件 32	% 98.5	千件 32	% 97.5		
非違があった件数	2	千件 19	% 100.2	千件 19	% 98.1		
うち不正計算があった件数	3	千件 6	% 102.1	千件 6	% 97.0		
調査による追徴税額	4	億円 127	% 115.1	億円 153	% 120.0		
うち不正計算に係る追徴税額	5	億円 44	% 97.2	億円 59	% 135.4		
うち加算税額	6	億円 21	% 106.3	億円 27	% 125.7		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	千円 393	% 117.0	千円 484	% 123.2		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	千円 681	% 95.1	千円 951	% 139.6		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 平成27事務年度における法人税・法人消費税の調査事績 《調査課所管法人》

別表1: 法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	2,649 件	97.6 %	2,733 件	103.2 %		
非違があった件数	2	2,228 件	99.6 %	2,228 件	100.0 %		
うち不正計算があった件数	3	506 件	93.4 %	493 件	97.4 %		
申告漏れ所得金額	4	3,337 億円	103.8 %	3,650 億円	109.4 %		
うち不正所得金額	5	150 億円	78.4 %	175 億円	116.2 %		
調査による追徴税額	6	630 億円	92.8 %	587 億円	93.2 %		
うち加算税額	7	72 億円	98.8 %	65 億円	89.6 %		
不正発見割合(3/1)	8	19.1 %	▲0.9 ポイント	18.0 %	▲1.1 ポイント		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	125,987 千円	106.4 %	133,547 千円	106.0 %		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	29,694 千円	84.0 %	35,424 千円	119.3 %		
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	23,764 千円	95.1 %	21,473 千円	90.4 %		

(注)1 調査による追徴税額には加算税が含まれています。

2 平成27事務年度の調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2: 法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	2,922 件	96.3 %	2,986 件	102.2 %		
非違があった件数	2	1,836 件	97.9 %	1,878 件	102.3 %		
うち不正計算があった件数	3	315 件	90.3 %	309 件	98.1 %		
調査による追徴税額	4	125 億円	107.1 %	210 億円	167.5 %		
うち不正計算に係る追徴税額	5	8 億円	88.7 %	9 億円	115.4 %		
うち加算税額	6	17 億円	117.7 %	26 億円	159.0 %		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	4,283 千円	111.2 %	7,020 千円	163.9 %		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	2,487 千円	98.3 %	2,927 千円	117.7 %		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

3 平成27事務年度における源泉所得税等の調査事績

別表:実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	千件 3,543	% 100.0	千件 3,540	% 99.9		
実地調査件数	2	千件 117	% 100.0	千件 113	% 97.0		
非違があった件数	3	千件 34	% 105.9	千件 34	% 100.5		
うち重加算税適用件数	4	千件 3	% 108.2	千件 4	% 101.9		
調査による追徴税額	5	億円 261	% 102.8	億円 435	% 166.8		
うち重加算税適用追徴税額	6	億円 46	% 93.4	億円 54	% 116.7		
調査1件当たりの追徴税額	7	千円 223	% 102.8	千円 384	% 172.2		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考)調査による追徴税額の状況

項目		事務年度等		26		27	
		税額	前年対比	税額	前年対比		
本 税 額	給与所得	1	億円 171	% 99.4	億円 194	% 113.8	
	退職所得	2	3	105.3	3	87.9	
	利子所得等	3	1	107.4	3	253.7	
	配当所得	4	3	95.7	6	169.6	
	報酬料金等所得	5	16	89.4	16	103.3	
	非居住者等所得	6	41	133.9	170	417.2	
	計	7	235	103.3	392	166.8	
加算税額	8	26	97.9	43	166.7		
合計	9	261	102.8	435	166.8		

4 平成27事務年度における公益法人等の調査事績

別表1: 申告義務のある法人数

項目		事務年度等		26		27	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
公益法人等合計	1	35,109	101.5%	35,927	102.3%		
宗教法人	2	13,335	100.7%	13,389	100.4%		
財団・社団法人	3	12,452	101.4%	13,035	104.7%		
社会福祉法人	4	1,940	107.0%	2,087	107.6%		
学校法人	5	2,280	101.6%	2,308	101.2%		
その他	6	5,102	101.7%	5,108	100.1%		

(注) 申告義務のある法人数は、法人税法に定める収益事業に該当する事業を行う法人を集計しています。

別表2: 法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	673	88.9%	722	107.3%		
非違があった件数	2	409	87.8%	447	109.3%		
うち不正計算があった件数	3	20	55.6%	28	140.0%		
申告漏れ所得金額	4	7,772	102.1%	7,410	95.3%		
うち不正所得金額	5	174	77.9%	430	248.0%		
調査による追徴税額	6	577	66.6%	712	123.4%		
うち加算税額	7	70	70.4%	96	137.5%		
不正発見割合 (3/1)	8	3.0%	▲1.8ポイント	3.9%	0.9ポイント		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額 (4/1)	9	11,549	114.8%	10,264	88.9%		
不正1件当たりの不正所得金額 (5/3)	10	8,677	140.2%	15,368	177.1%		
調査1件当たりの追徴税額 (6/1)	11	857	74.8%	986	115.1%		

(注) 調査による追徴税額には加算税が含まれています。

別表3: 法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	581	92.4%	608	104.6%		
非違があった件数	2	335	96.0%	344	102.7%		
うち不正計算があった件数	3	15	78.9%	19	126.7%		
調査による追徴税額	4	913	219.7%	473	51.8%		
うち不正計算に係る追徴税額	5	23	95.2%	23	98.7%		
うち加算税額	6	108	189.5%	62	57.3%		
調査1件当たりの追徴税額 (4/1)	7	1,572	237.8%	778	49.5%		
不正1件当たりの追徴税額 (5/3)	8	1,525	120.6%	1,188	77.9%		

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表4：組織区分別法人税調査の状況

(1) 不正発見割合

項目		事務年度等		26		27					
				割合	前年対比	割合	前年対比				
公	益	法	人	等	合	計	1	%	ポイント	%	ポイント
								3.0	▲ 1.8	3.9	0.9
宗	教	法	人				2	3.0	▲ 3.3	4.5	1.5
財	団	・	社	団	法	人	3	1.9	▲ 2.0	2.9	1.0
社	会	福	祉	法	人		4	5.7	3.7	2.1	▲ 3.6
学	校	法	人				5	4.7	0.9	7.4	2.7
そ	の	他					6	2.5	▲ 1.8	0.0	—

(2) 調査1件当たりの申告漏れ所得金額

項目		事務年度等		26		27					
				金額	前年対比	金額	前年対比				
公	益	法	人	等	合	計	1	千円	%	千円	%
								11,549	114.8	10,264	88.9
宗	教	法	人				2	2,122	79.9	2,853	134.4
財	団	・	社	団	法	人	3	11,200	93.7	8,793	78.5
社	会	福	祉	法	人		4	11,354	27.3	13,510	119.0
学	校	法	人				5	9,382	76.3	17,320	184.6
そ	の	他					6	90,020	880.2	46,384	51.5

(3) 不正1件当たりの不正所得金額

項目		事務年度等		26		27					
				金額	前年対比	金額	前年対比				
公	益	法	人	等	合	計	1	千円	%	千円	%
								8,677	140.2	15,368	177.1
宗	教	法	人				2	6,389	268.8	4,941	77.3
財	団	・	社	団	法	人	3	25,115	470.1	41,867	166.7
社	会	福	祉	法	人		4	2,324	121.2	374	16.1
学	校	法	人				5	2,625	43.5	17,433	664.1
そ	の	他					6	433	1.2	0	—

別表5: 源泉徴収義務者数(給与所得)

項目		事務年度等		平成27年6月30日現在		平成28年6月30日現在	
				件数	前年対比	件数	前年対比
公益法人等合計	1			163,132 ^件	100.6 [%]	164,061 ^件	100.6 [%]
宗教法人	2			51,518	100.2	51,494	100.0
財団・社団法人	3			20,271	103.5	20,813	102.7
社会福祉法人	4			22,325	100.1	22,395	100.3
学校法人	5			8,238	99.6	8,210	99.7
その他	6			60,780	100.3	61,149	100.6

別表6: 源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		26		27	
				件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1			4,066 ^件	111.1 [%]	4,262 ^件	104.8 [%]
非違があった件数	2			2,620 ^件	119.5 [%]	2,800 ^件	106.9 [%]
調査による追徴税額	3			2,274 ^{百万円}	109.2 [%]	2,083 ^{百万円}	91.6 [%]
非違割合(2/1)	4			64.4 [%]	4.5 ^{ポイント}	65.7 [%]	1.3 ^{ポイント}
非違1件当たりの追徴税額(3/2)	5			868 ^{千円}	91.5 [%]	744 ^{千円}	85.7 [%]

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

別表7: 源泉所得税等の実地調査の非違割合

項目		事務年度等		26		27	
				割合	前年増減	割合	前年増減
公益法人等合計	1			64.4 [%]	4.5 ^{ポイント}	65.7 [%]	1.3 ^{ポイント}
宗教法人	2			69.5	3.2	67.5	▲ 2.0
財団・社団法人	3			40.3	2.1	48.2	7.9
社会福祉法人	4			78.6	5.8	77.5	▲ 1.1
学校法人	5			70.4	1.3	66.8	▲ 3.6
その他	6			43.6	5.7	53.9	10.3

別表8: 源泉所得税等の実地調査の非違1件当たりの追徴税額

項目		事務年度等		26		27	
				税額	前年対比	税額	前年対比
公益法人等合計	1			868 ^{千円}	91.5 [%]	744 ^{千円}	85.7 [%]
宗教法人	2			779	72.7	703	90.2
財団・社団法人	3			1,006	97.9	1,194	118.6
社会福祉法人	4			555	93.3	493	88.8
学校法人	5			913	81.6	910	99.7
その他	6			1,903	188.8	1,038	54.5